



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 森組

上場取引所 東

コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,386	9.7	1,423	13.5	1,419	13.4	964	13.1
30年3月期第2四半期	18,151	33.0	1,645	193.0	1,638	208.2	1,110	162.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	29.46	
30年3月期第2四半期	33.90	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	23,852	10,741	45.0	328.00
30年3月期	22,877	9,980	43.6	304.74

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 10,741百万円 30年3月期 9,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				7.00	7.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成30年11月9日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	2.3	2,760	2.6	2,750	2.6	1,900	8.5	58.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成30年11月9日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	32,800,000 株	30年3月期	32,800,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	50,267 株	30年3月期	50,267 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	32,749,733 株	30年3月期2Q	32,749,734 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
四半期受注の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の保守主義的通商政策の動向や原油高リスク等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く推移しているほか、民間建設投資は企業収益の改善等を背景に設備投資などが持ち直し、全体的に堅調に推移いたしました。しかしながら、建設技術者及び技能労働者不足は依然として解消されておらず、受注競争の激化や労務単価・資機材価格の上昇など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当第2四半期累計期間における工事受注高は12,320百万円（前年同四半期比3.4%減）となり、売上高16,386百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業利益1,423百万円（前年同四半期比13.5%減）、経常利益1,419百万円（前年同四半期比13.4%減）、四半期純利益964百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高12,320百万円（前年同四半期比3.4%減）、売上高15,780百万円（前年同四半期比7.6%減）、セグメント利益1,813百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、売上高14百万円（前年同四半期比15.5%減）、セグメント利益0百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント損失）となりました。

(砕石事業)

砕石事業におきましては、売上高590百万円（前年同四半期比43.6%減）、セグメント利益47百万円（前年同四半期比57.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比975百万円増加の23,852百万円となりました。この主な要因は、受取手形・完成工事未収入金3,013百万円の増加と、現金預金2,751百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比214百万円増加の13,111百万円となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等626百万円、未成工事受入金392百万円の増加と、短期借入金200百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比761百万円増加の10,741百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益964百万円の計上による増加と、配当金の支払いによる229百万円の減少等によるものであります。この結果、自己資本比率は45.0%（前事業年度末は43.6%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較・分析を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比2,751百万円減少の6,602百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は2,284百万円（前年同四半期は資金の増加2,699百万円）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上、仕入債務の増加による資金の増加に対し、売上債権の増加、未収消費税等の増加及び未払消費税等の減少による資金の減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は32百万円（前年同四半期は資金の減少80百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入に対し、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は435百万円（前年同四半期は資金の減少1,336百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少、配当金の支払額によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績動向及び今後の見通しを勘案し、平成30年5月11日に公表しました通期の業績予想及び配当予想を修正しております。詳しくは本日（平成30年11月9日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、これらの予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,353	6,602
受取手形・完成工事未収入金	9,857	12,870
売掛金	227	223
未成工事支出金	16	77
たな卸不動産	0	0
商品及び製品	6	15
仕掛品	0	—
材料貯蔵品	58	50
その他	745	1,434
貸倒引当金	△92	△92
流動資産合計	20,175	21,182
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,078	1,078
機械、運搬具及び工具器具備品	1,821	1,822
土地	862	862
リース資産	137	114
減価償却累計額	△2,135	△2,142
有形固定資産合計	1,763	1,734
無形固定資産	35	44
投資その他の資産		
投資有価証券	382	420
長期貸付金	28	24
前払年金費用	103	248
繰延税金資産	230	34
その他	170	177
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	902	891
固定資産合計	2,701	2,670
資産合計	22,877	23,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,868	9,494
短期借入金	1,100	900
未払法人税等	16	308
未成工事受入金	1,096	1,489
完成工事補償引当金	93	79
工事損失引当金	4	20
賞与引当金	220	221
その他	1,471	569
流動負債合計	12,870	13,082
固定負債		
その他	26	28
固定負債合計	26	28
負債合計	12,896	13,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	8,083	8,819
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,921	10,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	85
評価・換算差額等合計	58	85
純資産合計	9,980	10,741
負債純資産合計	22,877	23,852

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	17,086	15,780
碎石事業売上高	1,046	590
不動産事業売上高	17	14
売上高合計	18,151	16,386
売上原価		
完成工事原価	14,897	13,712
碎石事業売上原価	906	518
不動産事業売上原価	19	13
売上原価合計	15,823	14,245
売上総利益		
完成工事総利益	2,189	2,068
碎石事業総利益	140	71
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	△2	1
売上総利益合計	2,327	2,141
販売費及び一般管理費	682	717
営業利益	1,645	1,423
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
受取事務手数料	2	2
固定資産売却益	6	5
雑収入	3	3
営業外収益合計	18	17
営業外費用		
支払利息	19	17
支払手数料	5	2
雑支出	0	1
営業外費用合計	25	21
経常利益	1,638	1,419
税引前四半期純利益	1,638	1,419
法人税、住民税及び事業税	498	270
法人税等調整額	29	184
法人税等合計	528	454
四半期純利益	1,110	964

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,638	1,419
減価償却費	98	65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△22	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△137	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△144
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	19	17
売上債権の増減額(△は増加)	△684	△3,008
破産更生債権等の増減額(△は増加)	0	0
たな卸不動産の増減額(△は増加)	8	—
未成工事支出金の増減額(△は増加)	14	△60
未成工事受入金の増減額(△は減少)	760	392
仕入債務の増減額(△は減少)	515	626
未払又は未収消費税等の増減額	79	△1,697
その他	590	△54
小計	2,876	△2,434
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△16	△17
法人税等の支払額	△167	△16
法人税等の還付額	0	178
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,699	△2,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90	△45
有形固定資産の売却による収入	6	5
投資有価証券の売却による収入	—	17
無形固定資産の取得による支出	—	△12
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,159	△204
長期借入金の返済による支出	△30	—
リース債務の返済による支出	△51	△15
セール・アンド・リースバックによる収入	—	12
配当金の支払額	△95	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,336	△435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,282	△2,751
現金及び現金同等物の期首残高	5,786	9,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,069	6,602

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	17,086	17	1,046	18,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	2
計	17,086	17	1,049	18,154
セグメント利益又は損失(△)	1,962	△3	113	2,072

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,072
全社費用(注)	△427
四半期損益計算書の営業利益	1,645

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	15,780	14	590	16,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4	4
計	15,780	14	595	16,390
セグメント利益	1,813	0	47	1,862

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,862
全社費用(注)	△439
四半期損益計算書の営業利益	1,423

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

四半期受注の概況

(1) 受注実績

項目	受注高	
平成31年3月期第2四半期累計期間	12,320百万円	△3.4%
平成30年3月期第2四半期累計期間	12,755百万円	27.0%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②海外受注高はありません。

③パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

項目			前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
建	土木	官公庁	3,778	29.6%	3,682	29.9%	△96	△2.6%
		民間	900	7.1%	7	0.1%	△892	△99.2%
		計	4,678	36.7%	3,689	30.0%	△989	△21.1%
設	建築	官公庁	447	3.5%	236	1.9%	△211	△47.2%
		民間	7,628	59.8%	8,394	68.1%	765	10.0%
		計	8,076	63.3%	8,630	70.0%	553	6.9%
業	計	官公庁	4,226	33.1%	3,918	31.8%	△307	△7.3%
		民間	8,529	66.9%	8,401	68.2%	△127	△1.5%
		計	12,755	100%	12,320	100%	△435	△3.4%

(2) 受注予想

項目	受注高	
平成31年3月期 通期予想	31,000百万円	△1.3%
平成30年3月期 通期実績	31,413百万円	7.1%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率